

2016年6月27日
株式会社日立製作所

人工知能を活用し、働く人の幸福感向上に 有効なアドバイスを自動作成する技術を開発

日立グループの営業部門約600名を対象に試行を開始



名札型ウェアラブルセンサー



名札型ウェアラブルセンサーを装着した様子

株式会社日立製作所(執行役社長兼 CEO: 東原 敏昭/以下、日立)は、このたび、人工知能技術を活用し、働く人の幸福感の向上に有効なアドバイスを、各個人の行動データから日々自動的に作成する技術を開発し、日立グループの営業部門の人財約600人を対象に試行(実証実験)を開始しました。具体的には、各個人の大量の行動データを名札型ウェアラブルセンサーから取得し、人工知能「Hitachi AI*1 Technology/H」(以下、H)で分析し、職場でのコミュニケーションや時間の使い方など、一人ひとりの幸福感の向上につながる行動についてのアドバイスを自動的に作成および配信します。利用者は、スマートフォンやタブレット端末から日々のアドバイスを確認し、職場での行動に活用することができます。

日立は、今回の試行の成果も取り込み、国内外の企業や組織に本技術を提供し、働く人の幸福感の向上と、それに伴う組織の活性化を通じた企業の生産性向上を支援します。

近年、幸福感の向上は社会における最も重要な課題の一つとなっています。また、企業においては、さらなる生産性向上に向けて、従業員一人ひとりの強みや個性を生かす新しい経営が求められる中で、日立は、人や組織の活性度、幸福感と、生産性の関係性に着目し、研究を重ねてきました。

2015年には、名札型ウェアラブルセンサーで取得した行動データ(身体運動の特徴パターン)から、組織の生産性に強く相関する組織活性度および幸福感(ハピネス度)を計測する技術を開発しました。また、新たに開発したHを活用し、企業の経営課題解決を支援するサービスの提供も開始しました。これまで、組織活性度および幸福感の向上というテーマでは、株式会社三菱東京UFJ銀行や日本

航空株式会社など、13社で実証実験またはシステム導入を行っており、コールセンターにおける実証実験では、従業員の平均ハピネス度が高め(平均値以上)の日は低め(平均値以下)の日に比べて1日あたりの受注率が34%高いことが明らかになるなど、人や組織の活性度、幸福感が、生産性に大きく影響することを実証するとともに、さまざまな企業、職場への展開を進めてきました。

日立は、このたび新たに、名札型ウェアラブルセンサーから収集した行動データを時間帯・会話相手などの項目で細分化し、これをHに入力することで、各個人にカスタマイズされた幸福感向上に有効なアドバイスを日々自動的に作成、配信する技術*2を開発しました。利用者は、スマートフォンやタブレット端末上で、「Aさんとの5分以下の短い会話を増やしましょう」、「上司のBさんに会うには午前中がおすすめです」など、職場でのコミュニケーションや時間の使い方に関する多様なアドバイスを、日々確認できます。このアドバイスを実行することで、従業員一人ひとりの幸福感が高まり、それに伴い、生産性も向上することが期待されます。なお、プライバシーに配慮し、個人のデータは他者からは閲覧できない形で管理します*3。

今回、日立は、グループ内の営業部門約600名を対象に試行を開始し、導入効果や運用上の課題などを検証していきます。今後、試行の成果も取り込みながら、今回開発した技術を含むHを中核としたサービスの提供を加速し、働く人の幸福感の向上、組織の活性化と、それに伴う企業の生産性向上を支援していきます。

*1 AI: Artificial Intelligence

*2 本技術では個人の幸福感(ハピネス度)ではなく、本人とその人が関わる周りのメンバーの平均ハピネス度を計測し、平均ハピネス度向上に有効な各個人の行動についてのアドバイスを自動作成します。

*3 各個人の行動データは、個人を特定できない匿名化された形で活用します。なお、自身の対面履歴は閲覧可能です。

■スマートフォン画面の表示例(アドバイスと行動ログ)



■照会先

株式会社日立製作所 研究開発グループ 研究管理部 [担当：小平、安井]

〒185-8601 東京都国分寺市東恋ヶ窪一丁目 280 番地

電話 042-323-1111(代表)

以上

このニュースリリース記載の情報(製品価格、製品仕様、サービスの内容、発売日、お問い合わせ先、URL 等)は、発表日現在の情報です。予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
